

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：リベラルやまなし政務調査

2 調査報告概要

<p>調査者 会派名等</p>	<p>[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 リベラルやまなし 調査者 土橋亨、飯島修、清水喜美男、山田七穂、古屋雅夫、藤本好彦</p>
<p>調査内容</p>	<p>1 調査目的 全国各地で発生している自然災害に対して本県においても災害発生時に被災した事業所が速やかに再開できる体制を整えておく必要がある。また、知事が公約に掲げる医療産業の集積は本県の産業の発展に大きな期待が持てる。福祉施設で問題となっている虐待や、発見地ベースでワースト1となっている自殺に対して命の大切さをどのように伝えていくか、2015年国連で宣言されたSDGs持続可能な開発目標は今後の本県の進み方にとって重要な課題である。これらの取組みを先進的に進めている自治体、団体などを調査し今後の山梨県の発展、県民福祉の向上につなげるため。</p> <p>2 調査テーマ</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・防災対策（BCP）</li><li>・医療機器関連産業の集積</li><li>・共生社会の実現</li><li>・持続可能な社会づくり</li></ul> <p>3 調査期間 令和1年8月1日～令和1年8月2日（1泊2日）</p> <p>4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 静岡県静岡市葵区、静岡県駿東郡長泉町、神奈川県横浜市中区、神奈川県横浜市西区</p> <p>5 その他</p>

### 3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

<p>〔調査テーマ〕 防災対策 (BCP)</p>	<p>〔調査項目〕 事業継続(BCP)の策定向上に向けた取り組み</p> <p>〔選定理由〕 近年日本各地で発生している大規模災害は本県においてもいつ発生するか予測不可能である。災害発生時に本県産業の被害を最大限抑え早期の事業再開に繋げる体制の整備は本県の産業の発展、他県からの企業誘致を促進するための重要な課題である。静岡県は予測される東海東南海沖地震に備え県内企業のBCPの策定に注力し成果を上げていると聞く。その取り組みについて調査するため選定。</p>
<p>〔調査テーマ〕 医療機器関連産業の集積</p>	<p>〔調査項目〕 メディカルデバイスコリドー構想実現にむけて 他県からの企業の誘致への取組みと実績 県内企業の異業種への転換と支援体制、実績、効果について</p> <p>〔選定理由〕 長崎知事が公約で掲げた医療産業の集積は本県の産業の発展に資するものである。今後この取組を強力に推し進めていただくため先駆的な取組をし、実績を上げている静岡県のがんセンター、ファルマバレーセンターを選定。</p>
<p>〔調査テーマ〕 共生社会の実現</p>	<p>〔調査項目〕 ともに生きる社会かながわ憲章・いのちの授業</p> <p>〔選定理由〕 本県は発見地ベースで自殺率ワーストワンであり、いじめや虐待問題等発生件数が増加傾向である。神奈川県は津久井やまゆり園のような事件を再び起こさないため「ともに生きる社会かながわ憲章」を定め共生社会実現のため様々な取組をしているため。</p>

<p>[調査テーマ]</p> <p>持続可能な社会 づくり</p>	<p>[調査項目]</p> <p>SDG s の取組み</p> <p>[選定理由]</p> <p>2015年SDG s 持続可能な開発目標が国連で宣言され各国、企業の共通目標となった。自治体の総合施策にSDG s を取り込み運営していくことは喫緊の課題である。横浜市ではSDG s 未来都市として、様々な団体と連携し施策を展開している。また、SDG s を県民運動とし健康な町づくりに成果を上げているため。</p>
---------------------------------------	---

#### 4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市（市町村）名・施設名・担当者名及び選定理由
<p>事業継続（BCP）の策定 向上に向けた取組み</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]</p> <p>静岡県葵区追手町 静岡県庁 経済産業部商工業局商工振興課 高橋良和 課長</p> <p>[選定理由]</p> <p>静岡県が先進的な取り組みをしており、BCP策定率の向上に成果を上げているため</p>
<p>メディカルデバイスコ リドー構想実現にむけて</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]</p> <p>静岡県駿東郡長泉町 静岡県立静岡がんセンター 静岡県医療健康産業研究開発センター 静岡県新産業集積課 三田功 課長 がんセンター 小櫻充久 局長 ファルマバレーセンター <span style="background-color: black; color: black;">XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX</span></p> <p>[選定理由]</p> <p>静岡県は医療機器関連産業の集積に先駆的に取り組んでおり、その運営管理状況について調査するため。</p>

<p>ともに生きる社会かながわ憲章・いのちの授業</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]          神奈川県中区日本大通          神奈川県庁          福祉こどもみらい局共生社会推進課 原田賢 副課長          福祉こどもみらい局（共生担当）川名勝義 参事監          神奈川県教育委員会教育局支援部子ども教育支援課          長田裕一郎 課長</p> <p>[選定理由]          神奈川は「かながわ憲章」と「いのちの授業」を通じて命の大切さに県民運動として取り組んでおり、効果を上げている。その取り組み状況を調査するため。</p>
<p>SDGsの取り組み</p>	<p>[都市（市町村）名・施設名・担当者名]          神奈川県西区みなとみらい          主催 日本経済新聞社          日経フォーラムSDGs未来都市横浜の挑戦          シンポジウムに参加のため 特に対応者なし</p> <p>[選定理由]          神奈川は官民共働でSDGsに取り組んでおり実績を上げている。その取り組み状況を調査するため。</p>

## 5 調査内容

### ○調査テーマ：(防災対策 (BCP))

調査項目	事業継続 (BCP) の策定向上に向けた取り組み		
調査都市等	静岡県葵区追手町 9-6 静岡県庁	調査日	8月1日 10:30~ 12:00
調査結果概要	<p>地震等の大規模災害等がもたらす企業における事業中断は、企業の存続や地域経済に大きな影響を及ぼし、被災後、早期に事業が再開できるよう、予め対応計画を定めておくBCP事業継続計画の必要性が指摘されBCPを策定する企業が増加している。</p> <p>しかし本県においては大多数を中小零細企業が占め、ノウハウや策定に係る人材不足が課題となり策定率は伸び悩んでいる。</p> <p>静岡県では、BCPの普及とより実効性の高いBCPの策定を支援するため静岡県の地域の実情に合わせた静岡県事業継続計画モデルプランを広く提供すると共に、専門家の派遣による策定支援、指導者の育成、制度融資、企業・大学等と連携した情報交換や学術研究の場の設置によりBCPの策定に取り組む企業を多面的にサポートし、策定率の向上に成果を上げている。</p> <p>このような取組を参考にし、本県の地域実情に合わせたBCPの策定向上計画を策定し普及率の向上に繋げていきたい。</p>		

### ○調査テーマ：(医療機器関連産業の集積)

調査項目	メディカルデバイスコリドー構想実現にむけて		
調査都市等	静岡県駿東郡長泉町下長窪 1007 静岡県立静岡がんセンター 静岡県医療健康産業研究開発センター	調査日	8月1日 14:00~ 16:00
調査結果概要	<p>総合計画に取り込まれるメディカル・デバイス・コリドー構想は本県の産業の活性化や県民福祉の向上に大きく寄与するものとする。</p> <p>静岡県では静岡がんセンターなど医療機関、医薬品、医療機器の製造・研究施設や幅広いものづくり産業が集積する静岡県東部地域に、新しい研究開発拠点「ファルマバレーセンター」がオープンした。この施設は静岡県の推進するファルマバレープロジェクトの新拠点となり、国内有数のがん診療拠点、静岡がんセンターに隣接するという好立地環境の中、オープンイノベーションを戦略的に進め、医療健康分野の企業に</p>		

	<p>よる研究開発と、地域企業の参入・成長を加速するための施設である。「プロジェクト支援・研究」・「リーディングパートナー」・「地域企業開発生産」と3つの戦略的ゾーン設定を行い、様々な企業等の連携・交流による、世界市場を視野に入れた研究開発を進めると共に、それを支援する機能を集約させ、静岡県が目指す世界レベルの医療健康産業の集積を進めている。</p> <p>この取組みを参考に本県におけるメディカル・デバイス・コリドー構想の実現に向けて取組みたい。</p>
--	---

○調査テーマ：(共生社会の実現)

調査項目	ともに生きる社会かながわ憲章・いのちの授業		
調査都市等	神奈川県中区日本大通1 神奈川県庁	調査日	8月2日 9:45～ 11:30
調査結果概要	<p>虐待やいじめが社会問題となり国や自治体における障害者雇用数の不適切な計上が多数発覚した。また、本県の発見地ベースにおける自殺率は全国ワーストワンという状況である。命の大切さを改めて考え、共に生きる共生社会の実現が望まれる。</p> <p>神奈川県では津久井やまゆり園の事件を再び起こさないため「ともに生きる社会かながわ憲章」を制定し共生社会の実現に向け積極的に取り組んでいる。また神奈川県教育委員会ではこの憲章の理念をもとに各学校において「いのちの授業」を行っている。この授業によりいのちのかけがえのなさ、夢や希望を持って生きること、互いに支え合って生きることの大切さを実感する取り組みで、充実のためハンドブックを作成しこれを通して更に家庭や地域での普及を進めている。</p> <p>また、神奈川県では障害者雇用数の不適切な計上を踏まえ障害者雇用の促進を目指すため検討委員会を設置し原因の究明や再発防止についてヒヤリング等を行い、障害者雇用促進制度構築に向けて取り組んでいる。</p> <p>これらの取組みを参考に本県の持続可能な共生社会の実現に向けて取り組んでいきたい。</p>		

○調査テーマ：(持続可能な社会づくり)

調査項目	SDG s の取組み		
調査都市等	神奈川県西区みなとみらい 2-2-1 ランドマークプラザ 5階	調査日	8月2日 13:00～ 15:50
調査結果概要	<p>2015年国連において宣言されたSDG sの達成に向けて各国、自治体、企業が取り組みを始めている。本県においても少子高齢化による人口減少問題や環境問題が課題となっている。SDG sに取り組むことは持続可能な社会づくりを可能にし、本県の抱える諸問題の解決の手口となりえる。</p> <p>横浜市ではいち早くSDG sの達成に向けて未来都市横浜の実現に向けて取り組みを進めている。横浜SDG sデザインセンターを設置し窓口を一元化し各企業や地域と連携し取り組むことで成果を上げている。今後のSDG sの可能性を認識するため日経SDG sフォーラムの特別シンポジウム「SDG s未来都市・横浜」に参加し、横浜市、政府関係者、学識経験者、企業経営者などがSDG s達成への課題やこれまでの取り組み、成果などを議論する。</p> <p>このフォーラムの議論を参考に本県におけるSDG sを意識した将来の持続可能な社会づくりに反映していきたい。</p>		

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

議員氏名	所感及び活用の考え方
土橋 亨	<p>静岡県議会「BCP」の推進状況</p> <p>研究会や指導者養成講座、専門家派遣制度、防災減災強化資金その他非常時の事業継続について体系的な仕組みが整備されていて「BCP」策定率40%以上の実績をあげていた。山梨県の策定率は12%で遠く及ばない。これからの環境変化を予測しながら、しっかり対応していきたい。</p> <p>静岡県立静岡がんセンター。静岡県医療健康産業研究開発センター 静岡がんセンターは特定機能病院として患者家族支援はもとより先端医療に取り組んでいる。日本でもトップレベルの病院です。2016年国の総合特区に指定されたファルマバレーセンターとは「富士の国医療城下町」として医療健康産業プロジェクト支援研究に取り組んでいる現場も丁寧な説明を聞き視察して来ました。最後に医院長に長崎山梨県知事も視察済みでファルマバレーセンター構想を考えているような</p>

	<p>話を聞き頼もしく感じた。</p> <p>神奈川県「ともに生きる社会かながわ」について 三年前に「津久井やまゆり園」で起きた痛ましい事件を契機に「ともに生きる社会かながわ憲章」を制定し、このような事件が二度と起きないよう、学校教育を通して命のかけがえのなさ、夢や希望を持って生きること、ひとえの思いやり、お互いに支え合って生きることの大切さを実感してもらう様々な取り組みが行われていた。</p> <p>日経SDGsフォーラム「SDGs 未来都市、横浜の挑戦」 持続可能な開発目標 SDGs の達成に向けた企業の取り組みを支援する「日経SDGsフォーラム」を傍聴してきました。このパネルディスカッションで感じたことは環境未来都市の推進に向けた持続可能な開発目標 SDGs は経済、産業、環境の分野においてまさに重要な取り組みであり、県のみならずオール日本で取り組み推進しなければと思います。</p>
飯島 修	<p>将来、必ず発生すると言われている東海・東南海・南海大型地震。あるいは富士山噴火は正に山梨・静岡両県は対象の地域であり、その備えに対する取り組みは重要かつ継続して行われるべきものである。両県の人口、経済的規模を勘案するとむべもないが静岡県のBCP策定率向上への取り組みは大いに参考になり、本県も現状に沿った取り組みの必要性を感じた。</p> <p>メディカルデバイスコリドー構想は以前から本県も医療機器産業の育成に力を入れている。静岡県は早くから日本でも有数のがんセンターが存在し医療の先進県であることに優位性があり産業界も巻き込んだファルマバレープロジェクトは世界規模である。本県としては長崎知事が提唱するように本県独自の取り組みは勿論の事、静岡県との有機的な連携をすることにより、よりよい結果を出すことが出来ると思われる。今後の本県の取り組みに注視していく。</p> <p>神奈川県での津久井やまゆり園で起きた悲惨な事件を教訓として、かながわ憲章、いのちの授業が普及している中で配慮され家庭地域に普及していることは是非、本県でも良い所は取り入れて進めるべきだと痛感した。「いのち」という大切なテーマであり常に身近にあり最優先に考えられるべき案件である。忙しい学校現場の先生方に家庭や地域でも一緒（ワンチーム）になって取り組むべきである。言うまでもなく本県でも似たような取り組みをしているのは承知しているが、今まで以上に普及、啓発する必要性を感じた。</p>



	<p>2015年、国連で宣言されたSDGsの考え方は最早、全世界で議論され取り組まれている。日本も遅れるわけには行かないし、本県も持続可能な社会づくりにこれからも知恵を絞って取り組む必要性を感じた。</p>
<p>清水 喜美男</p>	<p>静岡県議会、「BCP（事業継続計画）」の推進状況について BCP研究会や指導者養成講座、専門家派遣制度、防災・減災強化資金 etc 非常時の事業継続についての体系的な仕組みが整備、運用されており、結果として、BCP策定率40.9%と素晴らしい実績に繋がっていた。山梨県は中小企業比率が99.9%であり、山梨県産業の屋台骨であるにも関わらず、BCP策定率は12%と極めて低いのが実態である。その理由の多くは、Knowhowや人材不足が挙げられているが、今後も大規模災害の多発が予測されている今、行政主体の積極的な実施行動へのアプローチが急務であると感じた。</p> <p>静岡県「ファルマバレーセンター」の活動状況について 静岡がんセンターを中核とする産学官金連携によるプロジェクトにより、医療から健康産業にいたる世界レベルの研究開発と技術開発が推進されていた。全く異分野の製造業からこのプロジェクトに参画し、目覚ましい躍進を遂げている企業もあり、精密産業を得意とする山梨県にとっては、大いに参考になるプロジェクトであった。また、各種クラスター活動の結果、新しい研究や新製品開発などが非常に活性化しており、山梨県が掲げる「メディカルデバイスコリドー計画」の目指すべき姿がそこにはあった。</p> <p>神奈川県議会、「ともに生きる社会かながわ」の活動内容について この活動は、津久井やまゆり園事件をきっかけに、共生社会の実現を目指してスタートした県民総ぐるみの取り組みである。「かながわ憲章」を基本にした「いのちの授業」は、神奈川県内全ての学校の教育活動を通して、生きることの大切さを実感してもらう取り組みであり、まさにSDGsの理念にも合致する素晴らしい内容であった。殺伐とした世の中が拡大しつつある今、山梨県にとっても、非常に参考になる活動事例であった。</p> <p>「SDGsフォーラム特別シンポジウム」の受講 山梨県における「SDGs17の目標」の具体的活動展開に向けて、ヒントを得るため横浜でのフォーラムに参加した。多様なステークホ</p>

	<p>ルダーがゴールを共有するためには、マーケティング・コーディネーション・イノベーション・プロモーション etc の社会デザインの構築と、どうやって自分事にするか〜という革新的意識醸成が必要不可欠であると感じた。</p> <p>反面、小さな山梨県であればこそ、「SDGs 新しい山梨」の実現可能性は私達の近くに存在するような思いがした。</p>
山田 七穂	<p>静岡県庁</p> <p>近年日本各地で大規模災害が発生している。被災により事業の再開が遅れたり、廃業につながる事例が見受けられる。本県においても静岡・糸魚川構造線や首都直下型地震、集中豪雨、富士山噴火等大規模災害がいつ発生してもおかしくない状況であり、県内企業が災害時の被害を最小限に抑え、被災後の早期事業再開が出来る体制づくりが重要であり、そのためには事業継続計画（BCP）の策定が望まれる。しかしながら中小零細企業が大半を占める本県においてBCPの策定率は伸び悩みを見せている。その原因としてBCP策定に対する人材やノウハウの不足が挙げられる。</p> <p>静岡県においては東海・東南海トラフ地震発生に備え県を挙げて事業所のBCP作成・実効の支援に注力している。作成への支援としてノウハウに乏しい中小企業向けに静岡県版モデルプランを作成しHPでの公開や出張説明を行っている。また、企業との連携によりセミナーの開催や講師の派遣をし普及に努めている。専門家の派遣による作成指導や作成指導者養成講座によりH20～H30年度で延べ196人が受講した。様々な団体からなる県BCP研究会を設立し年3回程度意見交換会を行っている。また、実行への支援や被災後の対応についても様々な施策を展開している。このような取組を進めることにより令和3年度までに従業員50人以上の事業所の策定率65%。50人以下の事業所の策定率を35%に引き上げる数値目標を設定している。</p> <p>本県においても県がリーダーシップを取り様々な団体と連携し作成に係る手厚い支援を行うことによりBCPの策定率の向上に努めていくことが重要である。企業には「供給責任」「雇用責任」「地域貢献」などの社会的使命があり、その責任を果たすためにも長寿企業になることが目標である。BCPを作成し実行することにより企業の危機管理能力が高まり、想定外のリスク、様々な経営課題に対応できるようになる。BCPは単なる防災計画と捉えず変化の激しい競争社会に対応するための「経営戦略の一環」であり、本県企業の持続的成長・発</p>

展のためBCPの作成促進に繋げていきたい。

静岡県立静岡がんセンター・静岡県医療健康産業研究開発センター  
(ファルマバレーセンター)

知事が選挙公約として掲げたメディカル・デバイス・コリドー構想が総合計画素案「攻めのやまなし成長戦略」医療機器関連産業の集積として動き出した。

H30医療機器等の開発に関連する企業数61社から令和4に100社にする目標を定めている。知事も就任早々静岡がんセンターにおいて意見交換を行ったと聞き、その積極的な行動にコリドー構想の実現を感じた。

静岡県では次世代産業の創出に取組み、様々なプロジェクトが進められている。その一つがH13より始まったファルマバレープロジェクトであり構想より第3次戦略計画が進んでおり次の新たなステージに向かっている。この間いくつもの計画が実行されているがその中核となっているのが静岡県立静岡がんセンター・静岡県医療健康産業研究開発センターを中核とする産学金官の連携である。ここがしっかりしているからこそ中心となり研究・開発が進みものづくり・人づくり・まちづくり・世界展開に成果が挙げられていると伺った。

このようなプロジェクトが本県においても実現できれば本県は大きく飛躍できる可能性を感じた。本県は健康寿命、日照時間、ミネラルウォーター生産日本一、日本有数の景観美、ものづくりにおいてもトップクラスのスキルを有している。山梨県独自の特色を生かした施策を展開していくことが他県との差別化につながるものと考えている。すでに山梨県と静岡県のワーキンググループによる交流が進んでいると聞く。より連携を強化し先駆的に取組んで成果を上げている静岡県のノウハウを学び、本県の現状を分析し、体制の整備を進めメディカル・デバイス・コリドー構想の実現に繋げていただきたい。

ともに生きる社会かながわ憲章・いのちの授業

昨今、虐待による死亡など痛ましい事件が社会問題となっている。本県においても発見地ベースにおける自殺率ワーストワン、いじめ問題も増加傾向にある。改めて命の大切さを考えることが重要であると痛感している。また、国の行政機関において障害者雇用数の不適切な計上が多数発覚したのに端を発し、各地方自治体でも障害者雇用数の計上内容につき再点検がなされ、本県においても不適切な計上が発見された。再発防止向け体制の整備をし、障害の有無にかかわらず誰も

が活躍できる社会づくりが求められる。

神奈川県では津久井やまゆり園の事件を二度と繰り返さないため「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定し、「命の大切さ」・「誰もが人らしく暮らせる地域社会の実現」・「障害者の社会への参加」を県民総ぐるみで取り組むこととした。

まだ策定してからの期間が短いため普及率は低いが普及率の向上に取り組んでいる。7月22日～28日を「ともに生きる社会かながわ推進週間」、地域イベントやフォーラムの開催、市町村・団体等・教育委員会・企業・大学と連携し県民運動とすることで意識の向上、普及を図るとしている。特に教育委員会と連携し全県立学校で「いのちの授業」を実施し普及を進めている。「いのちの授業」の取り組みにより「いのち」のかけがえのなさや夢や希望をもって生きること、人への思いやり、互いに支え合って生きることの大切さなどを実感してもらい、「気づき」「考え」「行動する」ことを学ぶことを目的としている。このような取組によって意識の変化が表れてきたと伺った。

この取組を参考に誰もが自分らしく活躍し、笑顔があふれる持続可能な地域共生社会を形成することにより、SDGsがめざす「だれ一人取り残さない」山梨県の実現に繋げていきたい。

#### SDGs フォーラム

2015年国連で宣言されたSDGs持続可能な開発目標に向かい世界が動き始めている。国も地方自治体におけるSDGsの達成に向けた取り組みの推進が目標として掲げられ、今後、益々自治体レベルでSDGsに取り組む機運が高まってくる。産業界もSDGsの取組に対する意識が高く自治体の施策の中にSDGsの目標が反映されていないと今後の企業誘致、産業界との連携も困難になる。また、今後SDGs教育が導入されると人材の確保・育成にも支障をきたす恐れがある。

横浜市では自治体SDGsモデル事業として全国に先駆けSDGsの実践に取り組んでいる。SDGsは自治体が産業界、一般市民等の多様な主体が一体となり協力していかなければ達成はできない。それぞれの地域の歴史・文化・社会・経済などの実態を踏まえた現実的で実効性の高い施策を打ち出し、実行する能力や責任が自治体に求められる。その為横浜市ではヨコハマSDGsデザインセンターを設立し一元的に取り組んでいる。SDGs未来都市横浜とまちづくりのパネルディスカッションではセンター長を中心に連携する東京電力・東

	<p>芝・三井不動産・東京ガス・UR都市機構の担当者がまちづくりに対して様々な意見を述べた。これからはSDGsの目標に向かい世界がシフトチェンジしていく、このチェンジをチャンスと捉え積極的に取り組むことにより地方創生に繋げていくことが重要である。</p> <p>この講演会での意見を参考に本県の施策に反映させ山梨県の持続可能な社会へと繋げていきたい。</p>
<p>古屋 雅夫</p>	<p>BCP（事業継続計画）の取り組みは山梨県で想定される自然災害（地震、噴火）やテロ攻撃、最近では新型インフルエンザなど緊急事態に遭遇した場合において事業の継続のための方法、手段を取り決めておくための計画であり、特に①お客様や従業員の安全、②取引先の信頼、③事業所の存続、④従業員の雇用維持をどう守るか、BCP（事業継続計画）の必要性が指摘されています。山梨県は中小企業が全国の中でも多く、特に中小企業が「緊急事態を生き抜くため」には本計画策定を推進していかなければなりません。</p> <p>そこで、従業員数50人以上の企業のBCP策定率53.7%、49人以下の事業所では26%、（全国の中小企業策定率は10%程度、山梨県12.6%）で、中小企業のPCP策定支援に積極的に取り組む静岡県庁で視察・研修をしました。</p> <p>静岡県ではBCPの作成に向け業種別入門編フォーマット策定、専門家の派遣（令和元年度90回予定）、指導者研修などに力を入れていた。また、防災・減災強化の融資や、地震リスク分散融資（融資限度額10億円）などの支援制度も確立されていた。</p> <p>山梨県においてもこうした取り組み事例・研修を生かし、BCP取り組みをさらに推進できるよう提言していきます。</p> <p>静岡県立静岡がんセンターと静岡県医療健康産業研究開発センター（ファルマバレーセンター）について</p> <p>静岡県立静岡がんセンター（2002年開設）と静岡県医療健康産業研究開発センター（ファルマバレーセンター）は2016年に開設、国の総合特区に指定され、「患者・家族の視点に立ち、叡智を育み結集し、共に病と闘い、支え合い健康社会の実現に貢献する」ことを宣言し、静岡がんセンターは特定機能病院として、患者家族の支援はもとより先端医療に取り組んでいる状況を視察しました。また、ファルマバレーセンター（地域企業と関わり）は「ふじのくに医療城下町」として医療健康産業プロジェクト支援・研究に取り組んでいる現場も視察しまし</p>

た。

こうした中で、静岡県産業生産率の6.6%（2016年）が医薬・医療機器・化粧品となっているのも特徴である。

今後、静岡県・山梨県における協働（静山協働）による医療健康産業の活性化や、健康寿命延伸、自立支援プロジェクト、がん対策・疾病対策などの取り組みが推進されることを期待する。特に医療産業政策課題についてさらに相互の連携強化等により医療等に係る技術、産業人材の育成、新製品の開発・研究など地域（静岡県）と企業のマッチングによる産業振興は本県の産業の発展にとって欠かすことができないため、議会の立場からも積極的な取り組みを提言していきたい。

神奈川県「ともに生きる社会かながわ」について

かながわ「いのちの授業」について

3年前に相模原市の障害者支援施設「津久井やまゆり園」でおきた痛ましい事件を契機では「ともに生きる社会かながわ憲章」を定めこのような事件が二度と繰り返さないよう、この悲しみを力に、断固とした決意をもって、ともに生きる社会の実現をめざすとしています。また学校ではあらゆる教育活動を通じて子どもたちに「いのち」のかけがえのなさや、夢や希望をもって生きること、人への思いやり、お互いに支え合って生きることの大切さなどを実感してもらう様々な取り組みが行われていました。

また、この成果を学校だけでなく家庭や地域にまで広げることにも積極的に取り組んでおり神奈川県の高い思いを感じました。

本県においても同様な取り組みとして「しなやかな心の育成推進事業」があります。いま社会の変化・多様化の中で「自分や他人の多様な生き方や、考え方の存在を認め合う柔軟な心」と「困難や挫折に直面しても、粘り強く最後まで諦めない心」しなやかな心の育成は極めて重要であり、本調査を踏まえ教育等の充実に向けた提言をしていきます。

日経SDGsフォーラム「SDGs未来都市・横浜の挑戦」について  
国連が定めた「持続可能な開発目標」（SDGs）の達成に向けた企業の取り組みを支援する「日経SDGsフォーラム」における各企業等（東京電力、東芝、三井不動産、東京ガス、UR都市機構）によるパネルディスカッションに参加した。このパネルディスカッションを通じて感じたこと、「誰もがくらしたいまち」「誰もが活力あるまち」の実現は人類・社会の共通の目標であります。特に都市部を中心とした環

	<p>境未来都市の推進に向けた持続可能な開発目標（SDGs）は経済、産業、環境の分野において重要な取り組みとして推進していかなければなりません。このためには政府の地方創生を一層促進させるためにも「環境未来都市構想」をさらに発展させ新たなSDGs手法を取り入れるなど、我が国全体における持続可能な社会づくりの推進が必要であると感じました。</p> <p>本県においてもSDGs取り組みを推進していきます。</p>
<p>藤本 好彦</p>	<p>静岡県BCP事業について</p> <p>国よりも先んじて事業化し取り組んできた、静岡県のBCPの作成と実行への支援体制について査察しましたが、①BCP策定済・中の企業体が全国よりも31%も多くなっている。これは、総合計画の中で、大企業と中小企業を分類し明確に目標値を設けたためだと思われます。本県でも総合計画への明確な記載が必要です。②BCP作成と実行への支援が充実している。これは、中小企業向けのモデル計画の策定や県が2/3補助した専門家派遣事業、BCP策定の指導者の育成講座の開設が作成を後押ししたこと、さらに、BCP実行のための資金の融資制度が多様であるためだと思われます。</p> <p>本県でも、きめ細かな計画の策定に繋がる支援や防災・減災への融資の拡充が必要です。</p> <p>静岡がんセンターおよびファルマバレープロジェクトについて</p> <p>国内有数のがん診療拠点および医療健康産業の研究開発拠点として位置づけられている、静岡がんセンターとファルマバレープロジェクトについて査察しましたが、①先端医療の、医薬品や医療機器、化粧品や医薬部品の製造を担う医療健康産業の企業が集積しており、生産金額も全国で1位(直近資料の平成28年度)となっています。これは、静岡がんセンターを中心として、医療機器製品づくりの開発と製品化までの支援が充実されているからだと思われます。</p> <p>本県でも、がんセンター局を中心として、医療機器製品の生産をさらに高め、基幹企業の後押しとともに、医薬品の製造企業の誘致が必要です。その上で、今後、山梨コリドーを医療産業の総合特区に定め、静岡県のファルマバレー総合特区と合区し、両県でアジアのがんセンターの中核としての機能を果たす役割が必要です。</p> <p>ともに生きる社会かながわ憲章について</p>

ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及の取り組みについて、神奈川県福祉子どもみらい局を査察しましたが、①神奈川県内 33 市町村のうち 67%にあたる 22 市町村の広報誌で、憲章を掲載し周知を図っています。②全ての県立学校で「いのちの授業」を実施しています。これは、児童や生徒に憲章の理解を深め、幼稚園や小学校などで動植物に触れたり世話を通して、いのちあるものに対して慈しみの心が育むからだと思います。

本県においても、農業教育を通じた命の尊さを感じる機会の拡充が必要です。

#### SDGSのまちづくりについて

横浜市において開催されたSDGSまちづくりのPDを拝聴しましたが、①横浜市中区で建設されている高層ビルやホテル等において、壁面・屋上・内部において緑化の取り組みが推進されています。これは、SDGSの目標に到達するため、横浜市中区において緑の未来都市を目指そうという表れだと思います。本県でも、緑の防災計画の策定や緑化率の向上の取り組みの推進が必要です。



※調査テーマ毎に作成

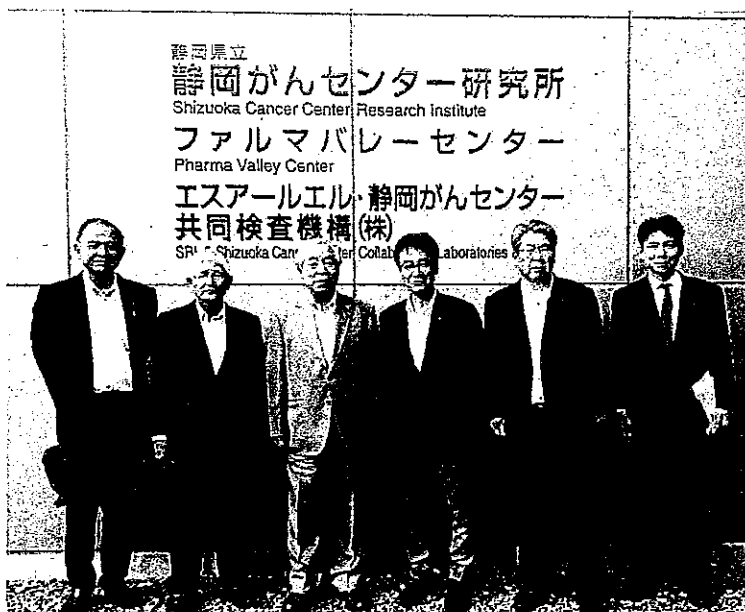
6 調査状況 (写真)

○1年8月1日 調査先 (静岡県庁・県議会前)

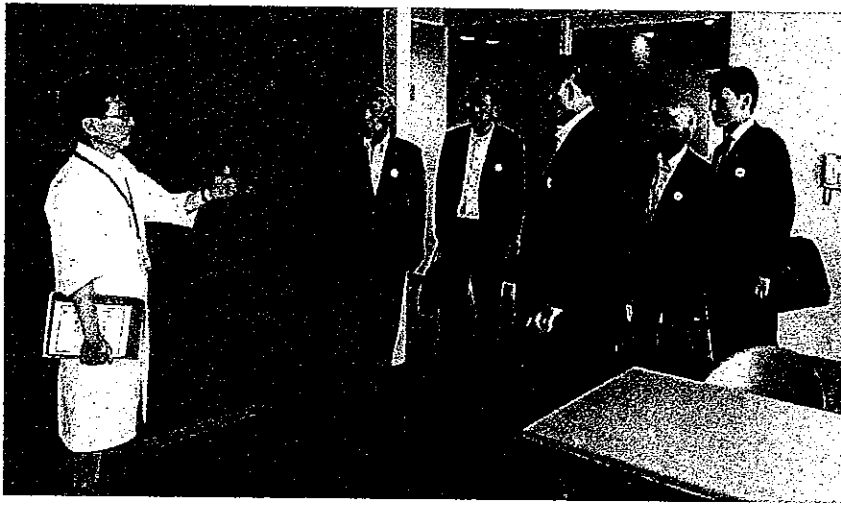


BCPの策定状況、課題  
など聞き取り、意見交換

○1年8月1日 調査先 (静岡県立静岡がんセンター)



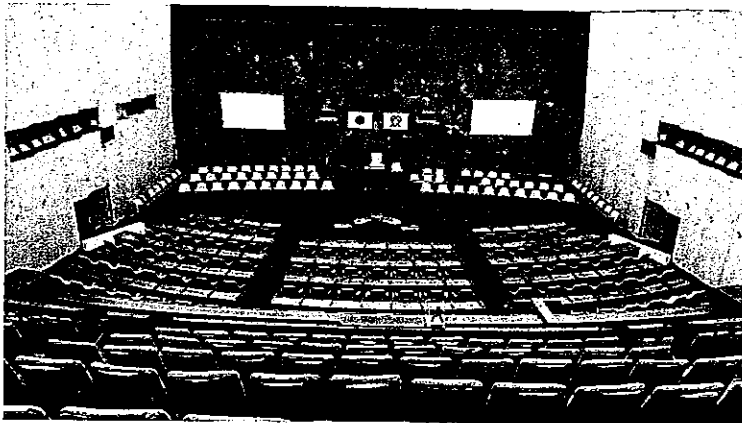
医療関連産業の集積及び機械電子産業の医療関連産業への参入について調査



〇1年8月2日 調査先（神奈川県庁）



神奈川県庁前、神奈川県議会にて



ともに生きる社会かながわ憲章・  
いのちの授業について聞き取り調査



○1年8月2日 調査先（日経SDGsフォーラム）



---

日経 SDGs フォーラム

---

特別シンポジウム SDGs 未来都市・

---

横浜の挑戦 基調講演を拝聴

---